

みらい通信



市民派・チームみらい 古川明美

事務所 三ツ池町 2-1-5
電話 090-7953-5670
FAX 058-377-3751
メール smt_futaba_ta@md.ccnw.ne.jp

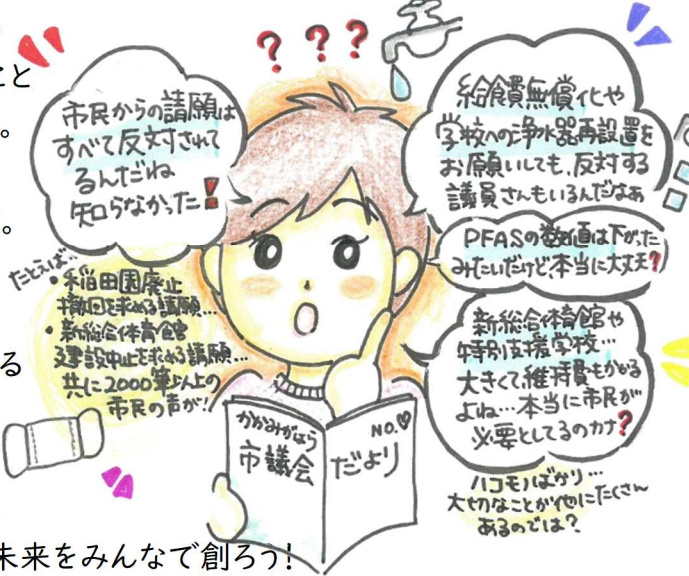


2期8年、最後の議会が終わりました。
私が8年続けてきたことは

- 議会ごとの一般質問
- 議会が終わった後の駅前街頭活動と市政報告会とみらい通信ポスティング

議員として当たり前のように丁寧に取り組んできた8年間でした。議会には、いつも応援してくれる市民が傍聴にきてくれました。傍聴席に市民がいること。それが大きな力となった。

勇気をもらい
毎回頑張ることが
できました。
心から感謝
申し上げます。
ありがとうございました。
応援してくれる
お母さんが
書いてくれた
イラストです。



各務原市の未来をみんなで創ろう!

●屋外市民プール整備事業について質疑

約2年間夏期営業が実施できなかった屋外市民プールが令和7年度は利用できることになり多くの親子が喜ぶ結果となりました。しかし、老朽化したウォータースライダーは修繕されず引き続き利用休止です。流れるプールの起流ポンプも30年以上使用しているため、いつ止まってもおかしくない状態です。

子どもたちが大好きなウォータースライダーや流れるプールが利用できる市民プールの存続は多くの市民、特に子どもたちが望んでいることです。安価で家族が利用しやすい公営プールがあることは、子育て世代に優しい町となりさらなる賑わいが見込めます。今後、ウォータースライダーや気流ポンプの改修を実施するかは**集客状況を見て判断**とのこと。しかし、そんな中途半端な修繕では多くの集客が見込めるのか疑問です。集客の結果によっては、**廃止もあるのかと心配**になります。3月議会では市民アンケート調査を実施し、年内に今後の方針を決めると答弁。しかし、決まっていないのはなぜか? 個別施設計画は、計画通り進まず、本市の公共施設の多くは老朽化が進行し、一斉に改修や更新時期を迎えています。**大規模な新総合体育館を建設している場合なのでしょうか?** 建設を見直せば、スライダーの改修は十分できます。公共施設のあり方、総合計画については一般質問したので下記をご覧ください!



●総合計画と財政計画の一般質問

8年の集大成、各務原市の大きな課題と
感じてきたことを質問!

新庁舎、新特別支援学校、新総合体育館建設。東亜町会館、稲田園廃止。**大規模な施設整備が唐突に決まり、既存の施設が突然廃止となる。**なぜ総合計画に出てこないのか疑問でした。

古川質問:「屋外市民プール」は全面改修、部分改修、廃止では財政計画が大きくかわるが総合計画にどう反映されるのか。

答弁:方向性決定後に実施計画に具体的な事業計画を位置付ける。

古川質問:多治見市は「実行計画」で、今後4年間の事業計画、年度ごとの予算など、総合計画についての

すべての情報が網羅されているものがホームページで確認ができます。本市の実施計画は1年間の予算額が計上されているだけなので年度ごとの予算額を明示すべきです。新規建設事業、既存施設の廃止の決定及び予算、事業の進行管理のため総合計画と財政計画を示さないと、事業の財政的な裏付けとならないのでは。

答弁:市民にとって、より分かりやすい総合計画となるよう、従来公表している実施計画書に、今後は計画期間における**年度ごとの事業内容や事業費の見込みも加えるなど、事業進捗の透明性の担保に努めます!**

古川意見:訴えてきたことが実現!今後に期待します。



●特別支援教育のあり方、かかみがはら支援学校の運営費

障害のある子どもが、通常学級、支援学級、通級、支援学校、**どの選択もできる合理的配慮の保障があることについて、教職員及び保護者に当たり前の認識となる周知徹底**が必要。この規模の特別支援学校のある町として、どの自治体より、**多様性・人権を尊重し合える町**として期待され注目されていくことになる。その**覚悟が必要**ですが、特別支援教育を推進するための拠点機能の拡充を実現するための体制を確認。

答弁:地域支援センターを設け専門家を配置し相談体制を整える。保護者や来校者が気軽に訪れ情報に触れられる。教員等の資質向上の一助となる講演や研修を実施。

古川質問:維持管理も含め1年間のランニングコストは。国、県の補助は。

答弁:概算の見込みで**人件費を除き1億6千万円**。医療的ケアの看護師の人権費や理科備品の補助を国に申請予定。人権費及び委託の費用はまだ確定していないのでお答えできません。

古川意見:本来県が担う事業であり、県が負担すべき経費でもある。県と協議し、教員以外の人件費の費用負担も交渉すべきではないか。

●学校施設のあり方について市長の発言の影響を問う

平成27年12月14日の議会で市長が「学校はそれぞれの地域コミュニティの1つの単位になっており、学校はあり続けなければならない」と発言。本市の人口推計で子どもの数が減少することは以前から十分に予測ができ、学校の統廃合は避けて通れないと考えるのが当然で判断が甘かったと言わざるをえません。これまで全ての学校を残すという前提で議論が進められていた学校適正化や学校建替の議論に混乱を招いたのではないか。学校の統廃合や、小中一貫校の議論をもっと早くからすべきだったのではないか。 **答弁:**混乱はなく、適切に議論をしてきた。

古川意見:2期目4年間、私の質問には一度も登壇しなかった浅野市長。最後に市長との議論に期待をしましたが叶いませんでした。